

(研究論文)

## 遠隔日本語教育の現況と日本語教育分野への応用

大塚 薫

### 要 旨

近年、日本語教育分野においては、IT通信技術の発達及び社会インフラの整備に伴い、多種多様で効率的な遠隔日本語授業の形態を可能にしてきた。本稿では、日本語教育分野における遠隔教育に関する論文を概観するとともに、今後、遠隔日本語教育がどのような形で実践できるかについて筆者が行ってきた遠隔授業を基に展望を述べていく。

遠隔日本語教育分野はIT通信技術の発展に伴い教育現場への応用が推進される分野であり、無限の可能性を秘めた分野だとも言える。遠隔日本語教育を行うことにより、学習者がどのようなスキルを身につけられるかという目的意識を明らかにし、それに見合った方法として遠隔授業を行うメリットがあるかどうかを考慮した上で授業内容(シラバス)を構築していく必要があると考えられる。

### 【キーワード】

遠隔日本語教育、e-mail、Webサイト、画像通話システム、IT通信技術

### 0. はじめに

日本語教育分野において、IT通信技術の発達及び社会インフラの整備は多種多様で効率的な授業形態を可能にした。現在に至るまで、ユビキタス環境の整備によりサイバー教育や教室授業への応用が図られ、海外の学習者も現地にいながらにして効率的な日本語授業が受講されつつある。日本語教育における初期の遠隔授業は、SNSを利用して遠隔地に点在する学習者をネット上で指導する方法やビデオ会議システムを利用して、日本と遠隔地の同一空間にいる学習者同士を繋いで討論をする方法等で行われた。

このようなコンピュータ及びインターネットを利用した授業効率化のための研究は現在、さらなる変化を見せつつある。従来は、学校及び公共教育機関においては有線LANを利用した授業のみが可能であった。つまり、特定有線LANが完備されている教室内で、固定された設備及びコンピュータを利用した授業のみが行われていたということである。これは、画像を通じて実施

される遠隔参加型授業が一つの場所では単純に一人のみの参加が可能であることを意味している。しかし、無線LAN技術の普及及び廉価なノート・パソコンまたはiPhone、iPad等のタブレット端末によるコンピュータの急速な普及は新しい形態の授業を可能とした。例えば、海外で行われている日本語授業内に日本現地の教員や複数のチューターが遠隔で参加したり、海外と日本の学習者を繋いでインタラクティブな協働学習を行ったりという授業形態も可能となったということである。

本稿では、日本語教育分野における遠隔教育に関する論文を概観するとともに、今後、遠隔日本語教育がどのような形で実践できるかについて筆者が行ってきた遠隔授業を基に展望を述べていく。

## 1. 日本語教育分野における遠隔日本語教育に関する論文

日本語教育分野において、遠隔教育に関する論文は他分野に比べ非常に少ない。坂谷内(2007)が日本語教育の研究論文・研究発表の中に教育工学的な研究が占める割合を調べた調査によると、教育学関連の論文は全体の3%程度、口頭発表は5%程度で全体的に極めて少ないと述べている。教育学関連の論文の内容は開発研究が多く、教育工学的なキーワードとして、CAI (Computer Assisted Instruction)、CALL (Computer Assisted for Language Learning)、WBT (Web Based Training (Webラーニング))、マルチメディア教材、読解支援システム、システム開発、遠隔教育等の研究が多いとのことである。これは、日本語教育という人文科学分野の研究者と教育学という自然科学分野の研究者との統合的な研究が必要になるためであり、両分野に明るい研究者が少ないこと、また両分野の研究者の共同研究が限られていることに起因する。さらに、日本語教育分野においては、日本語学習者がいかなる方法で日本語の四技能のレベルを向上させたかという視点が重要である。しかし、遠隔教育授業では実践的な授業の構築に重きを置き、長期的な視野に立ち、学習者の能力の向上を立証することが困難を極めるといった問題点があるためであろう。

実際に、日本語教育において中心的な役割を果たしている公益社団法人日本語教育学会で発刊している『日本語教育』という学会誌の1962年の創刊準備号から2019年12月に発刊された174号までに掲載された論文を概観してみると、コンピュータを利用した教育として32号(1977年4月)に「電子計算機による漢字の試験の処理」(堀口純子)が出されて以来、コンピュータに関する

特集が3回組まれているのみである。具体的には、54号(1984年10月)で「コンピュータと日本語教育」として9本の論文<sup>1)</sup>が掲載され、78号(1992年11月)で「日本語教育とCAI」として13本の論文<sup>2)</sup>が、130号(2006年7月)で「コーパスと日本語教育—現状と課題—」として7本の寄稿<sup>3)</sup>が掲載されたが、それ以外は教育工学関連の特集はなく、現在に至っている。また、内容はIT関連というものの遠隔教育というより、CAI、WBI(Web Based Instruction)、WBTのような教育メディア関連、コンテンツ開発、コーパスによる日本語の分析等教育分野にいかにかコンピュータやインターネットを活用するかという内容のものに偏っている。遠隔教育による実証的な研究は、「Speak Everywhereを統合したスピーキング重視のコース設計と実践」(池田・深田、2012)と「オンラインによる異文化間協働型の日本文化の授業COILの試み—異文化間で活躍できる人材の育成をめざして—」(小玉、2018)、「言語少数派の子どもに対する母語を活用した遠隔型教科学習支援の試み—スカイプを利用して—」(清田、2019)のみである。しかし、小玉(2018)と清田(2019)はIT技術を駆使したインタラクティブな活動が行われているものの、池田他(2012)の実践に関しては外国語学習における口頭練習を目的としたオンラインシステムと対面授業の日本語コースを統合したものであり、インターネットを介して双方向型の協働学習が行われているわけではない。このように、遠隔教育実践に関する論文は極めて乏しいと言える。

本稿では、日本語教育分野における遠隔教育に関する論文を概観し、いかなる遠隔日本語教育が実践できるかを趣旨とするが、その際、IT技術を駆使したCALLやCAI、コーパス研究には触れず、サイバー教育やビデオ会議システム等を利用した学習者と教授者間の地理的距離があるにもかかわらず、教育を可能にする媒体を活用する教育という意味での遠隔教育の実践研究に焦点を当てて述べていく。

## 2. 日本語教育分野における遠隔日本語教育実践授業の変遷

遠隔日本語教育分野においては、IT通信技術の発達に伴い、教育方法の形態に変化がもたらされる傾向が著しい。これは、コンピュータやインターネットの導入により、手紙がe-mailに、論文の閲覧が図書館からインターネットによる検索に変化した流れからも分かる通り、教育方法もインターネットを有効活用した形態が目立つ。そのため、IT通信技術の進歩及び社会インフラの整備に伴った教育形態の開発が常に行われ、技術的な要素により教育に

活用できる範囲も限られてくるという問題が生じることになる。

ここでは、現在に至るまでの遠隔日本語教育分野において、いかなるIT通信技術を活用して遠隔地にいる学習者を対象にどのような方法で日本語授業を構築してきたのかを中心に、遠隔日本語教育分野に関する論文をIT通信技術の応用を基に論じ、筆者の実践してきた遠隔日本語教育実践授業を示していく。

## 2.1 テープによる遠隔日本語教育

オーディオ・テープを利用した遠隔日本語教育としては、上田(1995)、坂井(1999)による香港の日本語学習者に対する取り組みが挙げられる。海外で日本語を学習する際、問題となる言語教育環境を「質的」「量的」に補強するために、授業の補助として教師と学習者との「テープ通信」を用いて改善を試みた結果、両者のインターアクションの機会が高まり、言語運用能力の向上にも効果が現れたとのことである。

## 2.2 e-mail による遠隔日本語教育

e-mailを活用した遠隔日本語教育としては、中島(1993)、石田(1995)、杉本(2006)がある。また、メーリングリストを活用した日本語教育研修としては、アルク編集部(2003)、富谷・島田(2005)、海外における日本語教師の交流にメーリングリストを活用した取り組みとしては、西谷(2005)、三浦他(2006)が挙げられる。

中島(1993)は、大学の授業の一環としてカナダの日本語学習者は日本語で、日本の英語学習者は英語でメールを通した作文授業を実施し、学生の学習意欲の向上に役立ったと報告している。石田(1995)は、英国の大学の日本語学習と日本の大学の日本語教師養成課程の学生との電子メールのやりとりを行い、学習者の作文能力及び作文添削による日本語教育能力を養うとともに異文化理解に効果があったと述べている。杉本(2006)は、韓国、米国、日本の3つの大学の日本語学習者がメーリングリスト上で意見交換を行ったメールを分析し、学習者同士がどのように相互作用を行うのかを調査した。その結果、次第に読み手意識を発達させ自分の主張に他者の論拠を交えて述べるようになり、文法的な間違いも減ったとのことである。また、アルク編集部(2003)と富谷・島田(2005)は、メーリングリストを活用して行われている日本語教育学会主催のオンライン実践研究コースでの活動の問題点として、コ

コミュニケーションの不全感や時間的な制約がないため、提出物の管理やフィードバック等のスケジュール管理が煩雑な点、学習者に対する運営スタッフの数が多きことによる経済性の問題、コンピュータ・リテラシーの欠如等が挙げられている。西谷(2005)、三浦他(2006)では、メーリングリストやメールマガジンを利用した日本語教師ネットワーク構築に関する報告がされているが、ネットを効果的に活用し、情報の共有やメンバー同士の交流が頻繁に行われていることが確認されている。

### 2.3 Webサイトを活用した遠隔日本語教育

Webサイトを活用した遠隔日本語教育としては、SNS(Social Networking Service)やHomepage、各機関ごとに遠隔教育システムを構築して運営しているサイバー大学等が含まれる。各機関で構築したシステムの中には一部で画像通話システムを利用した遠隔教育を実施しているものもあるが、主としてWebサイトを活用したものと見なす。

Webサイトを介して日本語学習者を対象に行われた教育としては、Homepage作成による発信型日本事情教育(金田、2002)やプロジェクト・ワークと組み合わせて行った電子掲示板による通信活動(下平、2005)、日豪間の2大学で二言語を使用したチャットによる遠隔合同授業(Saito・Ishizuka、2005)、SNS(コミュニティサイトの掲示板)を対面授業の補助として利用した発表のスキル向上を目的とした授業(大塚、2005)、韓国にて日本語作文授業の延長としてSNS上で実施された個別作文添削指導(大塚、2008)、韓国の日本語学習者を対象にSNS(daum café)の多重画像音声チャット機能を利用した双方向型少人数グループ授業(大塚・李・金、2006)、韓国の日本語学習者に対するSNSを使用した反復作文学習方式による遠隔作文授業モデル(大塚・李・金、2008b)、マレーシアの日本留学前予備教育プログラムの一環で実施された日本語字幕付き遠隔講義(八重樫他、2010)、マレーシアの日本留学前教育における遠隔配信授業の問題点と字幕の活用(尾沼他、2010)、コンピュータ・ネットワークによる作文教育実践教育の変革(杉本、2004)等が挙げられる。

これらのWebサイトを介した日本語教育が行われた結果、金田(2002)と下平(2005)では、発信者と受信者のインターアクションが起ることで、日本語環境下での学習者主体の活動が展開され、斎藤・石塚(2005)では、異文化理解の深化や相互の学習意欲の増進が認められた。大塚(2005)では、学習者

が個々のペースで学習に取り組み内省が促せたこと、大塚(2008)では、対面と遠隔授業の相乗効果で短期間で学習効率が高まり、授業が活性化されたことが報告されている。大塚・李・金(2006、2008b)では、SNS上で多重画像音声チャット機能を活用し、多数の学習者及び教授者が同時にインターネットを通して画像会議ができるシステムを利用した授業を行い、日本のネイティブ教授者が韓国の学習者に対して国境を越えた遠隔授業のみで実際の授業を進めていく方式の実践及び特徴に関する研究が行われた。これらの双方向型授業により学習者の参加度やモチベーション、学習意欲の向上に影響を及ぼすことが確認され、遠隔教育の新たなモデル授業が提示された。八重樫他(2010)・尾沼他(2010)は、日本語全文字幕付き遠隔講義コンテンツの教育的効果の有用性を明らかにした。杉本(2004)は、協同学習、生徒と教師の関係性とコミュニケーション・パターン、文章スタイル、機能的学習環境、評価方法、コミュニティへの参加等において従来の作文教育が変革する可能性があることを指摘した。

日本語教師を対象に行われた教育としては、遠隔ネットワーキングによる高等教育の現場教師の実践共同体の授業改善(牧野・福田、2005)や米国のオンラインプログラムにおける日本語教師の専門能力開発(牛田他、2010)がある。牧野・福田(2005)では、物理的空間を共有しない遠隔地でも、十全的参加者が授業設計の熟練に至る可能性が示唆され、牛田他(2010)では、オンライン上で画像通話によるインターアクションが図られ、オンライン研修プログラムのモデルが示された。

さらに、各機関における遠隔教育システムの構築については、近畿地区4教育大学で単位互換が認められる学部留学生向けのeラーニング授業(長谷川、2010)や米国内の遠隔地教育のための衛星放送による日本語教育授業(Knezek他、1993)、米国内の高校生を対象とした通信衛星を利用した日本語教育(真嶋・李、1994)、韓国の遠隔大学における日本語教育事情に関する調査(李・大塚、2003)等に詳細に述べられている。これらの報告では、従前の授業カリキュラムの中に遠隔教育をいかに組み込んでいくか、遠隔教育授業の活性化のために学習者を補助する教員(TA)の重要性等が述べられている。

## 2.4 画像通話システムを活用した遠隔日本語教育

画像通話システムを使用した教育としては、各機関に備え付けられている衛星通信機能を用いたビデオ会議システムを利用した教育やインターネット

に繋がれているコンピュータを介して行われる画像通話システムを活用した教育が挙げられる。前者は高額な設備投資が必要であるが、後者はコンピュータとWebカメラさえあれば誰でも活用できるため、近年多様な形態の実践が報告されている。

#### 2.4.1 衛星テレビ会議システムを活用した遠隔日本語教育

衛星テレビ会議システムを活用した教育としては、日本語教育におけるインターアクション能力開発応用事例(宮崎、2002)、双方向活動事例及びビデオで撮影した授業を利用した遠隔授業(足立・大藤、2002)、国内2大学を繋いだ協同学習として作製したビデオによる発表(永井・マスデン、1999)、日米間のビデオ会議及び対面会議における異文化交流ディスカッション授業の構築(三浦・深川、2009a)、日米間のビデオ会議と対面会議の異文化ディスカッションにおけるturn-takingの比較(深川・三浦、2009)、ビデオ会議の問題点と改善点(三浦・深川、2009b)、タイの日本語学習者と日本人学生との1対1による遠隔インターアクション(宮崎、2004)、日本語母語話者と非母語話者のコミュニケーションの特徴の分析(尹、2003)、遠隔接触場面におけるturn-takingの問題処理過程による言語管理(尹、2004a)、遠隔接触場面における問題の調整軌道(尹、2004b)、タイの日本語学習者に対する遠隔日本語チュートリアル実践(早川、2012)、複数の国際紛争経験国にある協定校を繋ぐオンライン授業プログラムの効果と課題(宮城、2018)等がある。

宮崎(2002)では、ジャパンリテラシー教育、教室場面の参加者の多様化、学会等への参加、各国の日本語教育事情の情報交換、渡日前準備教育、海外の日本語教師のための教師養成研修、大学院レベルでの研究指導等への活用例を挙げている。足立・大藤(2002)では、ビデオで撮影した授業を遠隔授業として活用するための問題点として、視覚的情報の障害及び相互活動に関わる環境の欠如に言及している。永井・マスデン(1999)では、日本語能力の向上、発表のトピックの選択、質疑応答の活発化、ビデオ制作の負荷の軽減等の課題が浮かび上がった。三浦・深川(2009a、2009b)、深川・三浦(2009)では、日米の学生間で行われたビデオ会議と対面会議を比較分析した結果、ディスカッションのトピックの選択、事前準備としての交流の必要性、ビデオ会議環境の配置の工夫、討論中のturn-takingの意思表示、教師のfacilitatorとしての役割という改善点が述べられている。宮崎(2004)では、参加者のコンピュータ・リテラシーの問題やインターアクション面ではturn-takingの調整

困難、聞き返しの回避、日本側参加者の強い管理意識、過剰なティーチャー・トーク等の問題が確認された。尹(2003、2004a、2004b)では、遠隔接触場面において、turn-takingと関連するインターアクションの問題のため日本語非母語話者に「言語管理」の認識を働かせ、問題解決のためコミュニケーション・ストラテジーを頻繁に使用させたと述べられている。また、遠隔接触場面の特徴として、参加者が多少の逸脱に気づいても、重大な障害と認識しない限り、寛大に処理する調整回避意識の傾向が強いことが明らかになった。早川(2012)では、遠隔チュートリアル課題として、操作技術の習熟度、トピックの事前の周知、ペアの固定化、接続状況の改善等が挙げられた。宮城(2018)では、グローバルキャンパスプログラムの効果として、グローバルな視野の獲得、異文化間コミュニケーションの機会の提供、協働学習による学習意欲の高まりが挙げられるが、課題としては各大学の教員の目標や意欲の統一性の欠如、ネット環境の整備、評価に基づく内容の改善等に言及している。

#### 2.4.2 コンピュータの画像通話システムを活用した遠隔日本語教育

コンピュータの画像通話システムを活用した教育としては、国内のブラジル人学校の生徒と大学生を繋いだ教室授業と並行した遠隔教育実践(安藤、2011)、韓国的高等学校に日本の母語話者教授者が遠隔で参加したチーム・ティーチング授業実践(大塚・金、2008)、韓国の放送大学における母語話者教授者参加型遠隔共同授業の効果(大塚・李・金、2008a)、韓国の大学での遠隔共同授業と対面授業との比較(大塚・李・金、2010)、画像参加型講読チーム・ティーチング授業の日本語母語話者教授者の役割(大塚・朴・李、2011)、遠隔モニタリングによる電子黒板を使用した日本語作文授業モデル(大塚・李、2011)、Skypeによる遠隔チューター参加型小グループ化作文授業実践(若月・大塚、2012)、スマートフォン等のモバイルメッセージャー(KakaoTalk)を活用したグループ別チューター指導を主軸とした遠隔授業(大塚・宮崎・若月、2012)、日中の共通項である討論を主軸として組み立てたSkypeを利用した遠隔協働授業(大塚・王、2013)、日中韓の協定校をSkypeのグループビデオ通話で繋いで行われた日本語教育関連以外の産学官の専門家による主題別講義形式の遠隔協働授業(大塚他、2016)、日韓混成グループによるオンライン協働活動を通じた課題解決型授業(鄭他、2016)、留学生と日本人学生の国際共修による日中混成の少人数グループ別遠隔協働授業(大塚、2018b)、日米



の学生が協働で学習するCOILという新しい教授法に基づいた実践型の日本文化の授業(小玉、2018)、Skypeを利用した言語少数派の子どもに対する教科学習支援方法モデル(清田、2019)等が挙げられる。

#### 2.4.3 コンピュータの画像通話システムを活用した遠隔日本語教育実践例

コンピュータの画像通話システムを活用した遠隔日本語教育の実践例として、筆者が実施してきた5例の実証研究を以下、具体的に述べていく。

大塚・金(2008)では、日本現地の日本語ネイティブ教授者が画像通話機能を通じて接続し、韓国の高等学校で行われている20人以上の大人数クラスの初級日本語授業に参加し、韓国人の高校教諭とティーム・ティーチングによる共同授業を実施した(図1参照)。この授業では、画像通話機能としてMSNメッセンジャーを使用した。

大塚・李(2011)では、日本現地の日本語母語話者教授者が韓国にいる少人数グループの学習者を対象として遠隔で作文授業を行った(図2参照)。この授業では、日本と韓国で2台ずつパソコンを用意し、1台は教師と学習者の姿を映し出し、1台は電子黒板として利用した。それにより、授業の資料を電子黒板に提示して説明したり、その場で学習者の作文を添削したり、解答を電子黒板上に書いて示したりすることができた。この授業でも、画像通話機能としてMSNメッセンジャーを使用した。

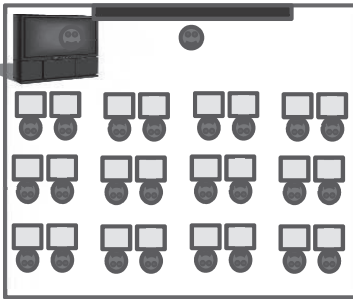


図1. 大塚・金(2008)遠隔授業図

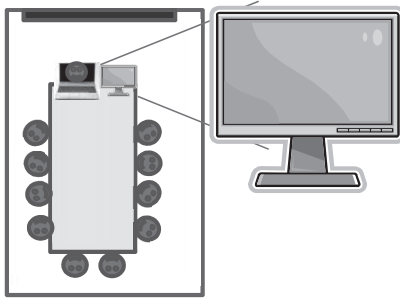


図2. 大塚・李(2011)遠隔授業図

大塚(2015)では、無線LANを使用し、日本現地の複数の日本人学生チューターが韓国で行われている日本語授業内に遠隔で参加し、少人数グループに分かれて学習者の作文指導をする実践的な授業が行われた(図3参照)。この実践授業では、韓国の一般教室で行われた日本語作文授業内で学習者22名を6つの少人数グループに分け、各グループごとに1台のwebカメラ付きパソコンとイヤフォンスプリッターを使用し学習者一人一人がイヤホンを繋いでチューターの話を中心して聞けるように設定した上で、日本現地から6名のチューターが同時にSkypeを通して画像で参加し、1グループにつき3~4名の学習者の作文の指導を行った。これにより、小グループに分かれて双方向のインタラクティブな交流が図られた。

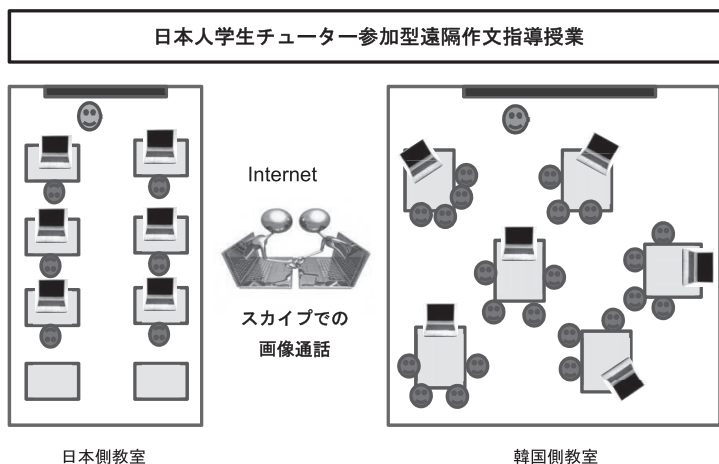


図3. 大塚(2015)遠隔作文授業の概略図

大塚他(2016)では、日本と韓国、中国の三ヶ国間をSkypeのグループビデオ通話で繋いで産官学の専門家による主題別講義形式の遠隔協働授業が行われた(図4参照)。これは、日本国内の留学生を対象としたアカデミック日本語の授業と韓国と中国内の日本語を専攻している学生に対するコミュニケーション能力向上を目的とした授業内で、日本語教育専門外の産学官の専門家によるオムニバス形式の授業を遠隔協働授業で実施したものである。遠隔講義は日本からの発信で行われ、講義を聞いた後に講義内容に関する質問、講

義のテーマに基づいた討論、遠隔発表をするという方式で1学期間を通して協働のテーマの討論と発表を主題とした6回の遠隔授業が実施された。授業は、日韓中ともに通常授業が行われている一般教室をSkypeのグループビデオ通話で繋いで行われた。



図4. 大塚他(2016)日韓中遠隔協働授業図

大塚(2018a)では、大塚他(2016)の日韓中遠隔協働授業をベースにして日本と韓国並びに中国をSkypeやLINE、WeChatで繋いで行われた遠隔協働日本語実践授業についてが述べられている。三ヶ国ともに正規の授業内で実施され、アイスブレイキングとしての相互自己紹介後、相互に行われた遠隔講義とその講義内容に関する質疑応答、日韓混成または日中混成の小グループに分かれての討論・発表を行うという形式で「主題別講義型」遠隔協働授業が行われた。また、日本と中国を結んでそれぞれの授業が並行して行われる中、共通項目を抽出して相互自己紹介、ディベート、日中混成グループ別討論・発表を遠隔授業で実施する「共通項目抽出型」遠隔協働授業も実施された(図5参照)。それらの遠隔協働授業では、日本語教育を副専攻として学習している日本人学生も授業に参加し、学習指導のチューターとしての役割を果たすとともに日本語教育に関する実践的な能力を養った。

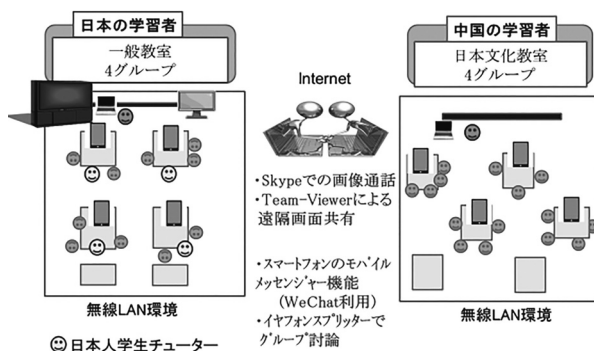


図5. 大塚(2018a)日中遠隔協働授業概略図



図6. 大塚(2018a)「共通項目抽出型」遠隔協働授業風景

#### 2.4.4 コンピュータの画像通話システムを活用した遠隔日本語教育の成果

これらの画像通話システムを使用した遠隔授業が行われた結果、安藤(2011)は、ブラジル人学校における日本語学習のニーズに対応し、生徒のコミュニケーション能力の伸長及び地方在住者の地理的ハンディを補うための試みとしてSkypeを使用した遠隔授業を行い、教授者と学習者間の頻繁なやりとりは観察不能な時間帯を最小化し、学習者の集中力を高める役割があると同時に、物理的・心理的な距離を縮めるためにも有効だと述べている。大塚・金(2008)では、対面授業を行う日本語非母語話者教授者がインターネット

ト画像接続を行った日本語母語話者教授者を主導して学習者との仲介を行い授業を進行していく形式が効果的であり、そのような方法で授業をすることにより学習者の興味の誘発及び集中度の高まり等の特徴が見られたことに言及している。大塚・李・金(2008、2010)では、韓国の大学でのマルチレベルの学習者に対して行った遠隔共同授業に対して、若年層及び上級学習者ほど満足度が高く、インタラクティブな授業を望んでいる傾向があり、ネイティブ教授者の画像参加によりコミュニケーションの活性化や達成感の形成に役立つことが見受けられた。大塚・朴・李(2011)では、ネイティブ教師が授業に参加することにより、文章読解に加え発音やアクセント及び書き言葉の音読に関しても学習でき学習者の「読む」技術に加え、「話す」、「聞く」技術の向上への貢献が確認された。大塚・李(2011)では、電子黒板によるリアルタイムの作文添削による効果に加え、学習者のグループ討論を通じた遠隔授業方式は、学習者間の連帯感の構築やコミュニケーション能力の向上、充足感の形成に有用であることが実証された。若月・大塚(2012)では、読み手を意識した作文教育が行われたことにより日本語学習者の学習意欲の向上が検証されるとともに、学習者と日本人学生チューター間で意思疎通のストラテジーを駆使したインターアクションが図られたことが明らかになった。大塚・宮崎・若月(2012)では、Skypeを利用した小グループ化授業に加え、個別遠隔チューター指導を授業時間外で実施し、よりきめ細やかで質の高いフィードバックが受けられるよう時間や空間、インターネット環境による制限を最小限に抑えるような授業構成にした。その結果、学習者と遠隔チューターの対話を通じた交流が図られ、学習者は日本現地の同世代の学生が使っている日本語や日本文化を学ぶとともに、実践的なコミュニケーションスキルを運用して、自身の日本語力並びに課題をチューターからのフィードバックにより確認することができ、引いては日本語学習に対する動機づけを高め、日本人とのコミュニケーションに自信が持てるようになったという結果が得られた。大塚・王(2013)では、日本国内の留学生を対象とした日本語作文授業と中国内の日本語専攻の学生に対する日本映像文化の授業内で共通する討論の部分を遠隔授業で実施したものであり、遠隔授業は同一のテーマと内容で行われ、両国でそれぞれの授業を進行しながら1学期間を通して16週ある正規の授業の中で協働のテーマの発表と討論を主題とした5回の遠隔授業が実施された。その結果、事前準備を整えて臨む遠隔討論形式は有用で、異文化理解、異文化交流、遠隔授業方式、日本語学習、日本語技能における内省

の面で効果的であったが、ネットの回線の状況や接続時間の配分、遠隔討論の方法において改善点が挙げられた。大塚他(2016)では、三ヶ国間の遠隔協働討論により積極的な相互交流が促され異文化理解の深化が見受けられるとともに、専門家によるオムニバス形式の授業により日本社会の理解が促進され、協定校間の繋がりが構築されたという成果があった。鄭他(2016)では、日韓混成グループによるオンライン協働活動を通じてコミュニケーション能力、プレゼンテーション能力、問題解決能力等汎用的な面でのスキル向上に貢献したとのことだったが、ネット環境の整備と学生の温度差による共通の土台の確立の課題が浮かび上がった。大塚(2018a)では、国際共修によるピア・ラーニング授業を通して主体的・互恵的な学びの促進、言語運用能力の向上、自文化への気づきが促されるとともに異文化理解マインドの深化に利点が挙げられた。小玉(2018)では、異文化間協働型のクラス活動やリサーチプロジェクトにより学生の気づきや批判的指向の促進、相対的視点の育成及び世界観の変容が見受けられたとのことである。清田(2019)では、Skypeによる遠隔型支援は母語支援者の人材リソースの開拓と、子どもにとっては母語を活用した学習支援を受ける機会の拡大に繋がり、高度な思考操作や理解力が促され読むことだけでなく作文への活動の展開も可能としたことが述べられている。

### 3. 遠隔日本語教育に関する考察

遠隔日本語教育の機器の形態を概観すると、初期の遠隔教育がWebサイト等を利用して一方向型で行われていたのに対し、時代が進むにつれてインターネット上で双方向型のやりとりが行われていることが分かる。e-mailやSNSではリアルタイムの意志の疎通ではなく、送信してから返事が来るまでにタイムラグが生じていた。しかし、次の段階では衛星通信によるテレビ会議システムによるチャットや画像通話が可能となり、遠隔地にいながら即時的なコミュニケーションを行うことができるようになった。これは、時代が進むにつれ設備にコストがかかる衛星通信から、インターネット環境が整ったパソコンやスマートフォンが一台あれば即座に遠隔地とのコミュニケーションが可能となり、いつでもどこでも誰でも手軽に遠隔教育を行ったり受けたりすることができる時代になったことを意味している。

遠隔教育の教授形態に関しても、アイデア次第で多用な形態が存在し、2地点及び多地点を結んだテレビ会議システムを介した遠隔協働授業や遠隔

地への画像参加型チームティーチング教育、複数チューターによる参加型補助教育、多地点を繋いだ主題別講義・討論形式の協働授業等様々な遠隔教育の可能性がうかがえる。これらの教授形態は、複数の形態を組み合わせることで教育に応用することが可能であり、今後システム開発を伴った遠隔日本語教育が推進されていくことが期待される。

一方、一連の遠隔日本語教育の実践を通しての課題としては、ネット回線の状況により安定した接続ができず、授業に支障が生じる点、ITリテラシーの欠如によりIT機器の運用が困難な点、学習者に対して授業運営スタッフの数が多くことによる経済性の問題、複数の遠隔地を繋ぐ場合の教授者間の事前の綿密な打ち合わせの煩雑さ、時間の制約による学習者間のコミュニケーションの不全感や授業内容の深化の問題等が挙げられる。いずれの課題も遠隔日本語教育を行うことにより、学習者がどのようなスキルを身につけられるかという目的意識を明らかにし、それに見合った方法として遠隔授業を行うメリットがあるかどうかを考慮した上で授業内容(シラバス)を構築していく必要があると考えられる。

#### 4. 遠隔日本語教育の今後の展望

以上のように、遠隔日本語教育分野はIT通信技術の革新と密接な関係がある。今後は、無線インターネット端末であるiPhoneやiPadを活用した次世代型の授業の構築が進んでいくであろう。例えば、iPhoneやiPadに搭載されているソフトウェアで、いつでもどこでも手軽にコミュニケーションが取れるLINEやSili(Speech Interpretation and Recognition Interface(発話解析・認識インターフェイス))等を教育現場に応用した研究が考えられる。具体的には、無線携帯端末に音声を認識させて文字化される機能の活用や音声に応答する機能を会話教育に応用することも可能であろう。また、SkypeやZoomを使用したチャットやモバイルコラボレーションを組み合わせたWeb上でのインタラクティブなコミュニケーションの活性化も多様なアイデアにより図られていくと思われる。このように、遠隔日本語教育分野はIT通信技術の発展に伴い教育現場への応用が推進される分野であり、無限の可能性を秘めた分野だとも言える。

#### 注

1) 『日本語教育』54号の特集「コンピュータと日本語教育」に掲載された論文は以

下の9本である。「コンピュータと言語教育」(樺島忠夫)、「日本語教育CAIの将来性に対する試験と入門期の文字教育の一例」(村上温夫・佐藤純子)、「日本語教育とコンピュータ」(草薙裕)、「コンピュータを使った語学教育」(深谷哲)、「『コンピュータを使った学習過程』の設計」(清田潤)、「名古屋大学日本語教育におけるマイクロコンピュータ利用の実態と可能性」(神田紀子・深尾百合子・加藤容子・大坪一夫)、「日本語ワードプロセッサの日本語教育への利用—書くことの反省と訓練—」(原土洋)、「コンピュータと日本語学校事務」(江副隆秀)、「日本語ワードプロセッサと言語教育」(山本直三)

2) 『日本語教育』78号の特集「日本語教育とCAI」に掲載された論文は以下の13本である。「日本語教育におけるCAI」(草薙裕)、「日本語教育でのコンピュータ利用の過去、現在と未来」(大坪一夫)、「日本語学習支援のためのメディアの統合と知的CAI」(加藤清方)、「日本語CAIへのアプローチ」(水町伊佐男)、「日本語教育におけるCAIの位置づけおよび役割」(深田淳)、「コンピュータのわからない日本語教師がCAIを開発する意義」(今村和宏)、「CAI学習と授業過程の分析—文法学習を中心として—」(藤原雅憲)、「パーソナルコンピューターによる日本語の韻律知覚の指導」(水町伊佐男・深田昭三・伊藤克浩・細田和雅・今田滋子・カッケンブッシュ寛子・熊取谷哲夫)、「CAIを利用した漢字学習—授業における漢字学習と自学自習のメカニズム—」(清水百合・加納千恵子)、「コンピュータによる既習者のための事前診断テスト」(市川保子・山元啓史)、「コンピュータを用いた教材の研究—例えば『日本語初歩』の場合—」(任都栗新)、「CAIを利用した授業研究の可能性—日本語読解支援システムの開発と授業分析—」(加納千恵子)、「かなと漢字の教育におけるCAIの実践例—ジョージア大学の場合—」(間嶋潤子)

3) 『日本語教育』130号の特集「コーパスと日本語教育—現状と課題—」に寄稿された論文は以下の7本である。「日本語コーパスと日本語教育」(大曾美恵子)、「英語コーパスと英語教育」(赤野一郎)、「コーパス利用のためのコンピュータ・リテラシー」(滝沢直宏)、「言語コーパスの構築と使用をめぐる倫理的問題—インフォームド・コンセントを中心に—」(柳町智治)、「KYコーパスと日本語教育研究」(鎌田修)、「CHILDESを使った日本語教育研究」(宮田Susanne)、「『女性のことば・職場編』に見る終助詞『わ』の行方」(谷部弘子)

#### 参考文献

足立祐子・大藤美帆(2002)「遠隔授業における日本語クラスの試み」『総合的日本語教育を求めて』、国書刊行会、pp.571-584



- アルク編集部(2003)「IT活用事情 国内vs海外」『月刊日本語』1月号、アルク、pp.24-27
- 安藤淑子(2011)「ブラジル人学校と大学を結んだ遠隔日本語教育—初級学習者に対するブレンディッドラーニングの試み—」『山梨国際研究』No.6、山梨県立大学国際政策部、pp.51-60
- 池田順子・深田淳(2012)「Speak Everywhereを統合したスピーキング重視のコース設計と実践」『日本語教育』152号、日本語教育学会、pp.46-60
- 石田敏子(1995)「電子メールを利用した日本語通信教育と教師養成」『小出記念日本語教育研究会論文集』3、小出記念日本語教育研究会、pp.111-115
- 上田和子(1995)「『テブ通信』を用いた日本語コースの試み—香港でのビジネス・ジャパニーズの場合—」『世界の日本語教育』5、国際交流基金、pp.45-60
- 牛田英子・千菊岳志・ダグラス昌子・當作靖彦(2010)「オンライン専門能力開発におけるインターアクションの役割」『日本語教育』144号、日本語教育学会、pp.97-108
- 大塚薫(2005)「インターネットコミュニティを利用した日本語学習者参加型授業の試み—発表のスキル向上を目的とした授業の構築—」『高知大学留学生センター紀要』創刊号、高知大学留学生センター、pp.47-63
- 大塚薫(2008)「SNSを利用した日本語作文授業の試み—対面教育及び遠隔教育を統合した授業—」『高知大学総合教育センター修学・留学生支援部門紀要』第2号、高知大学総合教育センター修学・留学生支援部門、pp.58-72
- 大塚薫(2015)「遠隔チューター参加による少人数グループ化日本語授業の有効性に関する研究」平成23～26年度科学研究費補助金(基盤研究C)研究課題番号23520634 研究成果報告書
- 大塚薫(2018a)『日本語ネイティブ遠隔参加型グループ別ピア・ラーニング授業の構築に関する実証研究』平成27～29年度科学研究費補助金(基盤研究C)研究課題番号15K02640 研究成果報告書
- 大塚薫(2018b)「学習者主体の日中グループ別遠隔日本語ピア・ラーニング授業の構築」『オンラインでつなぐ協働学習—複数国・地域間での多文化交流型授業の実践』北海道大学国際連携機構国際教育研究センター、pp.55-70
- 大塚薫・王勇萍(2013)「日中二大学間協働日本語遠隔授業の構築—授業内容の樹立を中心に—」『高知大学留学生教育』第7号、高知大学国際・地域連携センター国際連携部門、pp.65-81
- 大塚薫・王勇萍・林翠芳・斎藤麻子・若月祥子(2016)「産官学の専門家による日韓

- 中協働遠隔日本語授業の試み—協定校間の事例を中心に—『日本語学研究』第47輯、韓国日本語学会、pp.73-89
- 大塚薫・金才鉉(2008)「日本語母語話者参加型遠隔チーム・ティーチング授業の試み」『メディア教育研究』Vol.5 No.1 通巻第9号、独立行政法人メディア教育開発センター、pp.115-121
- 大塚薫・朴敏瑛・李暉洙(2011)「画像参加型日本語講読チーム・ティーチング授業における日本語母語話者教授者の役割」『日本学報』第86輯、韓国日本学会、pp.99-107
- 大塚薫・宮崎聡子・若月祥子(2012)「遠隔チューター参加による日本語実践授業の構築」第5回Castel/J「日本語教育とコンピュータ」国際会議 Proceeding [http://2012castelj.kshinagawa.com/proceedings/Koutou/21/21\\_1\\_7\\_otsuka.pdf](http://2012castelj.kshinagawa.com/proceedings/Koutou/21/21_1_7_otsuka.pdf)
- 大塚薫・李暉洙(2011)「インターネット画像通話プログラムを利用した遠隔日本語作文授業方法の構築」『異文化コミュニケーションのための日本語教育』第2巻、高等教育出版社、pp.524-525
- 大塚薫・李暉洙(2012)「遠隔日本語教育研究」『日本語学研究の最前線2012』韓国日本語学会、pp.447-463
- 大塚薫・李暉洙・金才鉉(2006)「日本語遠隔教育におけるインターネット画像授業の実証研究—多重画像音声チャット機能を利用したe-learning授業の構築—」『日本語学研究』第16号、韓国日本語学会、pp.69-88
- 大塚薫・李暉洙・金才鉉(2008a)「遠隔チーム・ティーチング授業実践—高等教育における日本語母語話者教授者参加型画像授業—」『日語教育』第45輯、韓国日本語教育学会、pp.83-97
- 大塚薫・李暉洙・金才鉉(2008b)「インターネットコミュニティを利用した遠隔作文授業モデル—反復作文学習方式による授業の構築—」『日本文化研究』第28輯、東アジア日本学会、pp.179-197
- 大塚薫・李暉洙・金才鉉(2010)「高等教育における遠隔チーム・ティーチング授業実践研究—インターネット画像通話プログラムを利用した日本語母語話者教授者参加型授業—」『日語教育』第53輯、韓国日本語教育学会、pp.93-103
- 尾沼玄也・國広保明・佐々木良造・上野亮一・三好匠・八重樫理人(2010)「日本語学習者の講義理解の問題点と字幕の活用—PAC分析を利用した聞き取り調査から—」『メディア教育研究』第7巻第1号、独立行政法人メディア教育開発センター、pp.11-22
- 金田智子(2002)「ホームページ作成による発信型授業の試み—日本事情教育の可能

- 性を探る—』『総合的日本語教育を求めて』、国書刊行会、pp.555-570
- 清田淳子(2019)「言語少数派の子どもに対する母語を活用した遠隔型教科学習支援の試み—スカイプを利用して—」『日本語教育』174号、日本語教育学会、pp.16-44
- 小玉安恵(2018)「オンラインによる異文化間協働型の日本文化の授業COILの試み—異文化間で活躍できる人材の育成をめざして—」『日本語教育』169号、日本語教育学会、pp.93-108
- 斎藤麻子・大塚薫・若月祥子・林翠芳(2013)「Skypeを使ったアカデミック日本語授業の試み—日韓協定校の事例—」『日本語文化』第25輯、pp.225-243
- 坂井美佐(1999)「海外日本語教育における『テブ通信』の可能性」『日本語教育』99号、日本語教育学会、pp.108-119
- 坂谷内勝(2007)「教育工学と日本語教育」『日本語教育』132号、日本語教育学会、pp.58-67
- 下平菜穂(2005)「電子掲示板を利用した日本語学習者による通信活動報告」『信州大学留学生センター紀要』第6号、信州大学留学生センター、pp.45-52
- 杉本明子(2004)「コンピュータ・ネットワークによる作文教育変革の可能性」『日本教育工学会論文誌』28巻2号、日本教育工学会、pp.119-129
- 杉本明子(2006)「電子メールによる意見交換を導入した外国語教育実践—日本語学習者のメール文の変化と相互作用過程の分析—」『日本教育工学会論文誌』30巻2号、日本教育工学会、pp.79-92
- 鄭惠先・菊池誠治・平山花菜絵・青木麻衣子(2016)「日韓混成グループによるオンライン協働活動を主軸とした課題解決型授業の試み」『日本語学研究』第49輯、韓国日本語学会、pp.109-125
- 富谷玲子・島田徳子(2005)「オンライン研究コース『教材作成実践プログラム』の開発と評価—時間的・地理的制約の中での教育実践能力の養成の試み—」『2005年度日本語教育学会研究集会四国地区』p.11
- 中島和子(1993)「パソコン通信を活用した日本語教育—『書く力』を中心に—」『日本語学』第12巻第13号、明治書院、pp.22-30
- 永井智香子・マスデン真理子(1999)「初級日本語学習者のためのSCSを使った共同学習の実践—長崎大学と熊本大学による二度の試みと次回へ向けて—」『長崎大学留学生センター紀要』第7号、長崎大学留学生センター、pp.63-75
- 西谷まり(2003)「中国長春市における教師勉強会とメーリングリストの活用」『日本語教育論集』19号、国立国語研究所日本語教育部門、pp.16-28

- 長谷川ユリ(2010)「eラーニングを利用した日本語教育」『大阪教育大学国際センター年報』第16号、大阪教育大学国際センター、pp.10-13
- 早川直子(2012)「海外日本語教育機関との遠隔日本語チュートリアルの試み—ビデオ会議システムを用いて—」『早稲田大学日本語教育実践研究』創刊号、早稲田大学日本語教育研究センター、pp.168-178
- 深川美帆・三浦香苗(2009)「ビデオ会議システムを使用した異文化ディスカッションにおけるturn-takingの諸相—直接型対面会議との比較を通して—」『遠隔ディスカッションの有用性に関する実証的研究』平成19～20年度科学研究費補助金(基盤研究(C)研究課題番号19520450)研究成果報告書、pp.46-66
- 牧野由香里・福田恵子(2005)「授業改善の実践共同体における遠隔ネットワークングの可能性」『日本教育工学会論文誌』29巻2号、日本教育工学会、pp.79-92
- 真嶋潤子・李香順(1994)「通信衛星を使った日本語教育—アメリカの高校の実例とその日本語能力の報告—」『日本語教育』83号、日本語教育学会、pp.59-72
- 三浦香苗・深川美帆(2009a)「ビデオ会議及び対面会議の実践報告—平成20(2008)年—」『遠隔ディスカッションの有用性に関する実証的研究』平成19～20年度科学研究費補助金(基盤研究(C)研究課題番号19520450)研究成果報告書、pp.31-45
- 三浦香苗・深川美帆(2009b)「ビデオ会議の問題点とその改善点—改善版ビデオ会議に向けて—」『遠隔ディスカッションの有用性に関する実証的研究』平成19～20年度科学研究費補助金(基盤研究(C)研究課題番号19520450)研究成果報告書、pp.67-77
- 三浦多佳史・吉川一甲真由美エジナ・遠藤クリスチーナ麻樹(2006)「ブラジルにおけるメールマガジンを利用した日本語教師ネットワーク構築の試み—現実に機能しうる日本語教師間ネットワークとはどんなものか—」『国際交流基金日本語教育紀要』第2号、国際交流基金、pp.105-119
- 宮城徹(2018)「複数の国際紛争経験国をつなぐオンライン授業における効果と課題—TUF5 GCPの場合—」『オンラインでつなぐ協働学習—複数国・地域間での多文化交流型授業の実践』北海道大学国際連携機構国際教育研究センター、pp.55-70
- 宮崎聡子・大塚薫・若月祥子(2012)「コミュニケーションのための日本語授業の実践—複数の人的リソースを活用して—」『韓国日本研究団体 第1回国際学術大会 韓国日本学会(KAJA)第85回学術大会予稿集』韓国日本学会、pp.48-53
- 宮崎里司(2002)「接触場面の多様化と日本語教育：テレビ会議システムを利用した

- インターアクション能力開発プログラム』『講座日本語教育』第38号、早稲田大学日本語研究教育センター、pp.16-27
- 宮崎里司(2004)「接触場面の多様化とマルチメディア日本語教育：海外との遠隔インターアクションの試み」『2004年日本語教育国際研究大会予稿集』、日本語教育学会、pp.54-59
- 八重樫理人・尾沼玄也・佐々木良造・國広保明・三好匠・新津善弘(2010)「外国人留学生を対象とした日本語字幕付き講義コンテンツの開発と開発したコンテンツによる遠隔講義の有効性」『メディア教育研究』第7巻第1号、独立行政法人メディア教育開発センター、pp.1-10
- 尹智鉉(2003)「ビデオ会議システムを介したコミュニケーションの特徴：ストラテジー使用による日本語学習者の言語管理」『早稲田大学日本語教育研究』2号、早稲田大学、pp.245-260
- 尹智鉉(2004a)「ビデオ会議システムを介した遠隔接触場面における言語管理—『turn-taking』と処理過程をめぐって—」『世界の日本語教育』14、国際交流基金、pp.35-52
- 尹智鉉(2004b)「遠隔接触場面における調整軌道—ビデオ会議システムを用いた日本語教育の試み—」『日本語教育』123号、日本語教育学会、pp.17-26
- 李暉洙・大塚薫(2003)「韓国における遠隔教育の現状と課題—韓国放送通信大学日本学科の事例を中心に—」『東アジア日本語教育・日本文化研究』第6輯、東アジア日本語教育・日本文化研究学会、pp.267-287
- 若月祥子・大塚薫(2012)「読み手を意識した作文教育の試み—日本人学生を遠隔チューターとして—」『日本学報』第93輯、韓国日本学会、pp.43-52
- Gerald A. Knezek, MIYASHITA Keiko T., Greg Jones, Angela Bills(1993)“American Pedagogy, Japanese Cultural Expertise: A Hybrid Distance Learning Model for Teaching Japanese to American”『世界の日本語教育』3、国際交流基金、pp.63-71
- Ritsuko Saito・Noriko Ishizuka(2005)“Practice of Online Chat Communication between Two Countries and across Different Curricula”『メディア教育研究』第2巻第1号、独立行政法人メディア教育開発センター、pp.151-158

おおつか かおる

(高知大学国際連携推進センター国際連携教育部門准教授)